

2025年3月期中間期 決算説明会

2024年11月18日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

1. 2025年3月期 中間実績：売上高445億円、営業利益17億円

	国内	海外	連結
前期比	増収減益 スマートメーター事業の売上は微減 配電盤事業が増収 製品構成の変動、販管費の増加	減収増益 英国の顧客在庫調整により減収 オセアニア順調、英国の為替好転により増益	売上 (+3億円) 利益 (△6億円)
期初 計画比	増収増益 スマートメーター事業増収 販管費の縮減	増収 (円安による増) 利益は期初計画並み	売上 (+35億円) 利益 (+7億円)

2. 2025年3月期 通期予想：売上高970億円、営業利益50億円

	国内	海外	連結
前期比	増収減益 ソリューション事業伸長 製品構成の変動、原材料高	増収増益 オセアニア伸長、円安による増収 英国の為替好転	売上 (+19億円) 利益 (△9億円)
期初 計画比	増収増益 スマートメーター事業・ソリューション事業 増収	増収減益 円安による増収 販管費増	売上 (+70億円) 利益 (+3億円)

3. 来期以降の見通し

- 国内：第2世代スマートメーターの生産体制の強化およびソリューションの拡大に取り組む
- 海外：スマートメーターと上位系システムのセット販売を促進し、利益率の向上を目指す

Agenda

- 1. 2025年3月期中間期 決算概要**
- 2. 2025年3月期 業績予想**
- 3. 各事業の状況・見通し**
- 4. 資本政策**

1. 2025年3月期中間期 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

前中間期比

- 売上高： 国内はスマートメーター事業は需要の谷間であることから微減だが、配電盤事業が堅調であったことにより、増収。
海外はオセアニア向けは順調に増加の一方で、英国向けは顧客の在庫調整により減少したことから、減収
- 営業利益： 国内は、製品構成の変動や原材料高、販売管理費の増加により、減益
海外は、オセアニア向けが順調であること、英国の為替好転による利益率改善により、増益

期初計画比

- 海外は為替レートが円安となったことにより増収。利益面では、期初計画線上で推移。
国内でのスマートメーター事業の増収や、販売管理費の縮減により、増収・増益。

(百万円)

	24/3期 中間実績	25/3期中間 期初計画	25/3期中間 実績	前中間 期比	期初 計画比	25/3期 通期予想
売上高	44,174	41,000	44,451	276	3,451	97,000
営業利益	2,325	1,000	1,730	-595	730	5,000
経常利益	2,415	1,000	1,568	-847	568	4,600
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,356	300	571	-785	271	2,700

1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

(百万円)

	24/3期 中間	25/3期 中間	前中間期比
売上高	44,174	44,451	276
国内計測制御事業	25,012	25,379	366
海外計測制御事業	18,927	18,847	-80
不動産事業	235	224	-10
営業利益	2,325	1,730	-595
国内計測制御事業	1,903	1,265	-637
海外計測制御事業	276	331	55
不動産事業	157	136	-21
調整額	-10	-2	8

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：国内の売掛金の回収
- 棚卸資産の増加：海外での今後の出荷に備えた増加、円安による海外の増加
- 借入金の増加：海外の資金需要による増
- 自己資本比率：50.5%

(百万円)

	24/3期末	25/3期中間期末	増減	主な増減理由
資産合計	95,641	101,455	+5,814	売掛債権 -1,958
流動資産	55,464	62,117	+6,653	現金 +3,142
固定資産	40,177	39,337	-839	棚卸資産 +4,063
負債合計	33,108	37,618	+4,509	長・短期借入 +4,285
流動負債	22,197	29,735	+7,537	仕入債務 +242
固定負債	10,910	7,883	-3,027	
純資産合計	62,532	63,837	+1,304	
自己資本	49,609	51,259	+1,649	
非支配株主持分	12,456	12,110	-345	
その他	466	466	-	
自己資本比率	51.9%	50.5%	-1.4%	

1-3 キャッシュフロー計算書

- 営業キャッシュフローは+25億円、フリーキャッシュフローは+16億円

(百万円)

	25/3期 中間	
税金等調整前中間純利益	1,455	
減価償却費	1,047	
売上債権の増減額 (△は増加)	2,918	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-2,500	
仕入債務の増減額 (△は減少)	-223	
その他	-145	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,551	
有形固定資産の取得による支出	-1,095	
その他	135	フリーキャッシュフロー
投資活動によるキャッシュ・フロー	-960	1,591
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,885	
配当金の支払額	-1,050	
その他	-387	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-100	
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,781	

2. 2025年3月期 業績予想

2-1. 2025年3月期 業績予想

- 8月6日に2025年3月期通期業績予想を修正
- 業績面での修正に加え、不動産および政策保有株式の売却益を織り込んだことにより、上方修正
- 修正後の予想ROEは5.4%

	25/3期	前年 同期比	25/3期	前年 同期比	25/3期 通期		前期比	期初 計画比
	上期実績		下期予想		期初計画	8/6修正		
売上高	44,451	276	52,549	1,576	90,000	97,000	1,854	7,000
営業利益	1,730	-595	3,270	-279	4,700	5,000	-874	300
営業利益率	3.9%	-1.4%	6.2%	-0.8%	5.2%	5.2%	-1.0%	—
経常利益	1,568	-847	3,032	-41	3,900	4,600	-888	700
親会社株主に帰属 する当期純利益	571	-785	2,129	1,078	2,000	2,700	293	700
				ROE	4.0%	5.4%	+0.4pt	+1.4pt

2-2. 2025年3月期 セグメント別予想

- **前期比**： 国内事業は、ソリューション事業は増収の一方で、スマートメーター事業は需要の谷間であることから減収となり、売上高は微増。利益面では、製品構成の変動や原材料高により減益の見込み。海外事業は、英国は顧客の在庫調整により減収となるも、オセアニアの好調、円安の影響により増収。利益面では、オセアニアの好調や英国のポンド高による利益率改善により増益の見込み。
- **期初計画比**： 国内事業は、スマートメーター事業が想定を上回ることから、増収・増益の見通し。海外事業は、オセアニアの堅調、円安基調にともない増収。利益面では、販売管理費の増加により、減益の見通し

(百万円)

	24/3期 中間実績	25/3期 中間実績	前中間 期比	24/3期 通期実績	25/3期 期初計画	25/3期 通期予想	前期比	期初計画比
売上高	44,174	44,451	276	95,147	90,000	97,000	1,853	7,000
国内計測制御事業	25,022	25,390	368	55,266	53,500	55,400	134	1,900
海外計測制御事業	19,559	19,424	-135	40,693	37,000	42,200	1,507	5,200
その他	287	277	-10	572	600	500	-72	-100
調整額	-695	-641	53	-1,384	-1,100	-1,100	284	-
営業利益	2,325	1,730	-595	5,874	4,700	5,000	-874	300
国内計測制御事業	1,903	1,265	-637	4,451	2,600	3,200	-1,251	600
海外計測制御事業	276	331	55	1,155	1,800	1,600	445	-200
その他	157	136	-21	277	300	200	-77	-100
調整額	-10	-2	8	-9	-	-	9	-

* 11/5発表

2-3. 2025年3月期ポートフォリオ別売上高 (外部売上)

* 11/5発表

(百万円)

	24/3期 中間実績	25/3期 中間実績	前中間 期比	24/3期 通期実績	25/3期 期初計画	25/3期 通期予想	前期比	期初計画比
国内計測制御事業	25,012	25,379	366	55,244	53,500	55,400	156	1,900
スマートメーター事業	16,896	16,879	-17	34,966	32,500	34,000	-966	1,500
ソリューション事業	5,295	5,278	-16	12,104	13,000	13,400	1,296	400
配電盤事業	2,820	3,221	400	8,173	8,000	8,000	-173	-
海外計測制御事業	18,927	18,847	-80	39,436	36,000	41,200	1,764	5,200
オセアニア	7,771	10,590	2,818	16,966	17,500	22,000	5,034	4,500
欧州	7,839	5,620	-2,219	15,783	12,000	13,500	-2,283	1,500
アジア	2,601	2,112	-488	5,049	3,500	4,500	-549	1,000
中東・アフリカ	715	524	-190	1,637	3,000	1,200	-437	-1,800
期中平均為替レート (円/USD)	135.00	152.36		140.67	130.00	151.46		

3. 各事業の状況・見通し

3-1 中期経営計画重点戦略

3-2 国内事業

3-3 海外事業

基本方針

グループシナジーを最大限に活かし、スマートメーターを基軸としつつ、脱炭素社会の実現などの社会課題に対する新たなソリューションの提供を通じて、グループの持続的な成長を目指す

3年後のゴール : 持続的な利益の創出による企業価値の向上
KGI : (2026年度) 連結営業利益 90億円、ROE 10%

重点戦略

国内計測制御事業

スマートメーターを基軸としつつ、社会環境の変化を見据えたソリューション事業の伸長

- ・スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値提供
- ・デジタル技術を活用した現場の業務改善（顧客DX）の支援
- ・脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供

海外計測制御事業

利益を重視したビジネスへの変革

- ・市場特性に合わせた、高付加価値ソリューションの提供
- ・産業用メータービジネスの再強化
- ・低収益ビジネスからの撤退
- ・組織改革

国内・海外共通

グループ経営基盤の強化

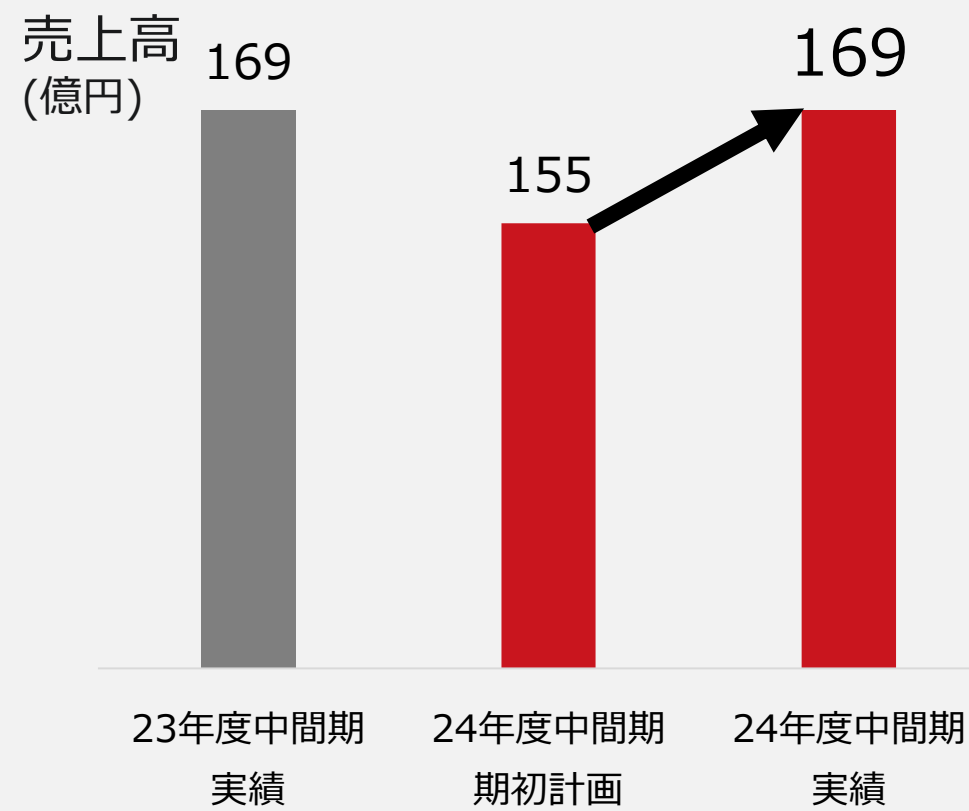
- ・グループ人材育成/活用の強化
- ・グループリスク管理の強化
- ・バランスシートの効率化とキャッシュの最適配分
- ・サステナビリティ活動の推進

スマートメーター事業

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



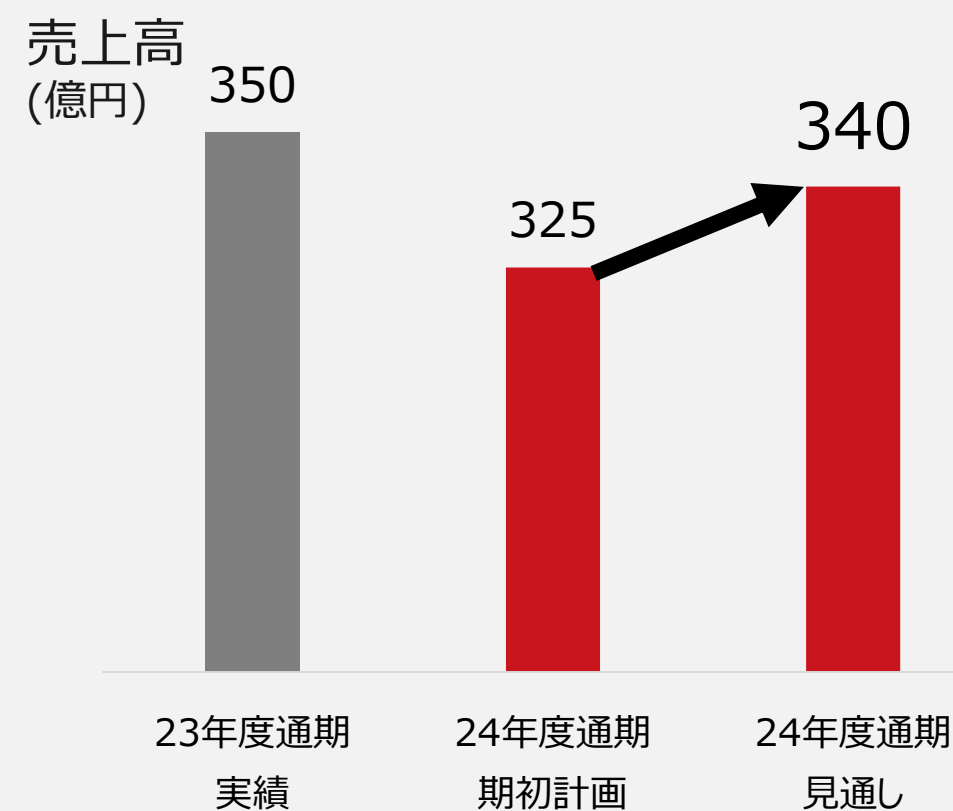
期初計画比

- 現行スマートメーターの出荷は、順調に推移
- 第2世代スマートメーター生産体制構築は計画通り

前中間期比

- 売上高は、第2世代スマートメーター導入期までの需要の谷間により微減
- 製品構成の変動、原材料高により、利益率低下

通期



期初計画比

- 現行スマートメーターの出荷は、下期も堅調に推移する見通し
- 原材料価格は期初計画時より上昇
- 2025年度からの第2世代スマートメーターの生産に向けて、設備導入を本格的に開始

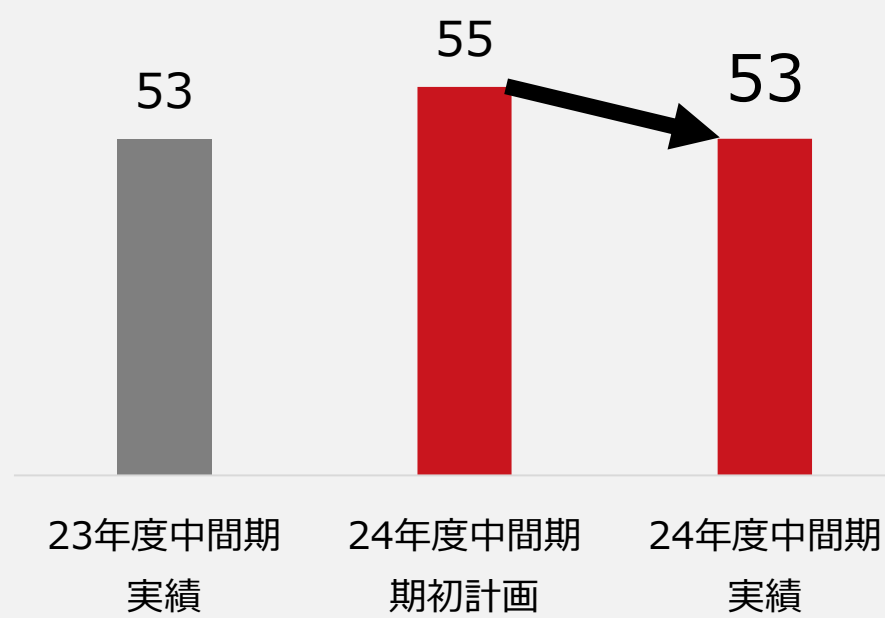
ソリューション事業

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期

売上高
(億円)



期初計画比

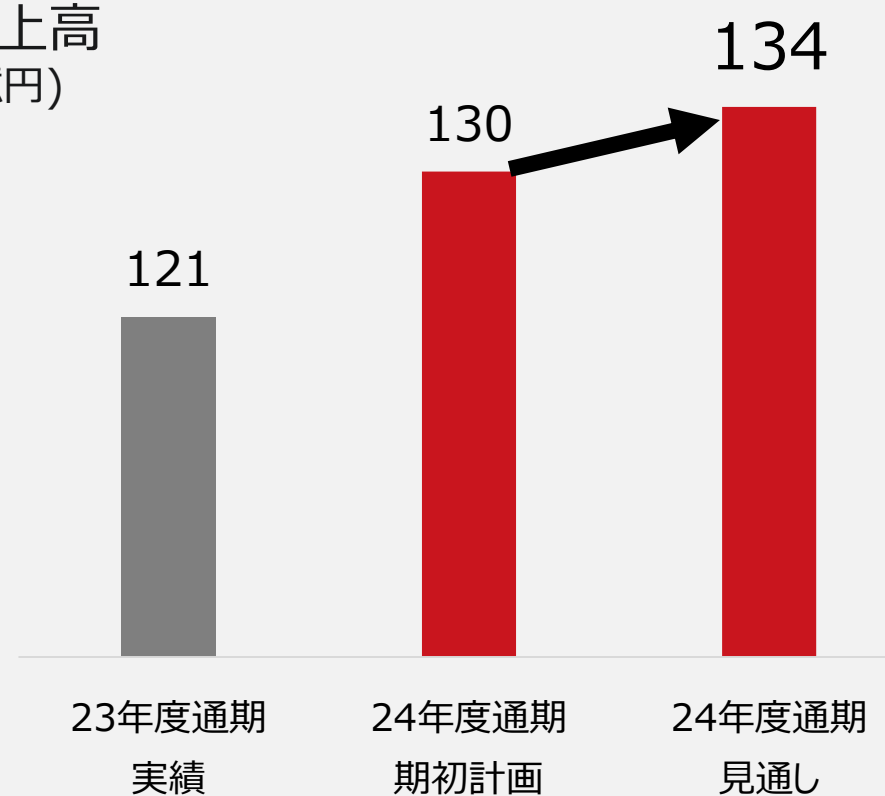
- メーター販売（電力会社以外）は、順調に推移
- スマートロックは、顧客の在庫調整により計画未達
- GXサービスは、サービス上市遅れにより計画未達

前中間期比

- スマートロック、GXサービスを伸ばしきれなかったことにより、前中間期並み

通期

売上高
(億円)



期初計画比

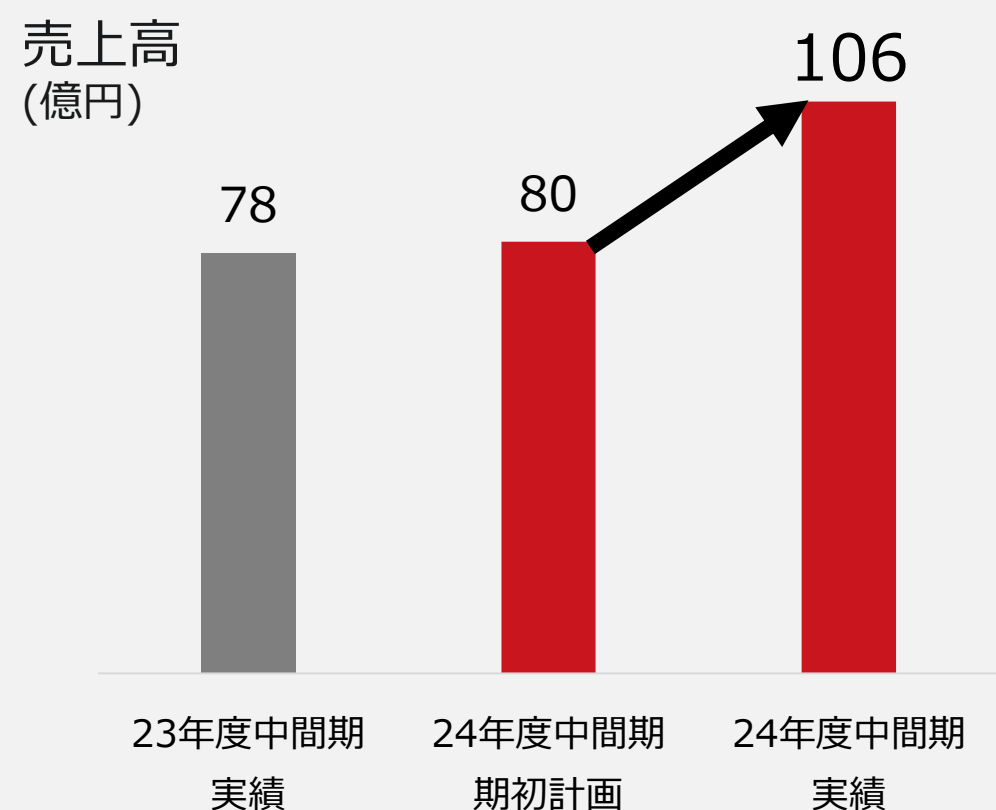
- メーター販売が順調であることにより、期初計画を上回る見通し

オセアニア

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



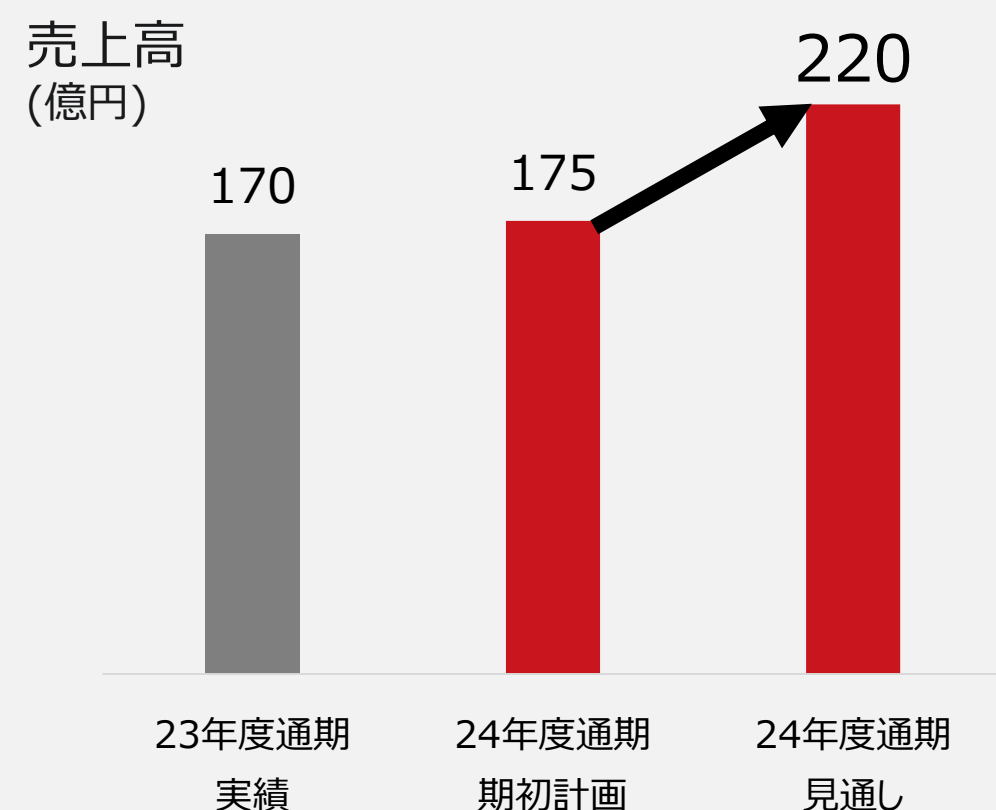
期初計画比

- オーストラリアを中心に追加の受注があり、期初計画を上回る
- 加えて為替レート(ドル円)が円安となったことにより、増収

前中間期比

- オーストラリア東部の設置が進み、ニュージーランドでも更新需要が続いたことにより、増収

通期



期初計画比

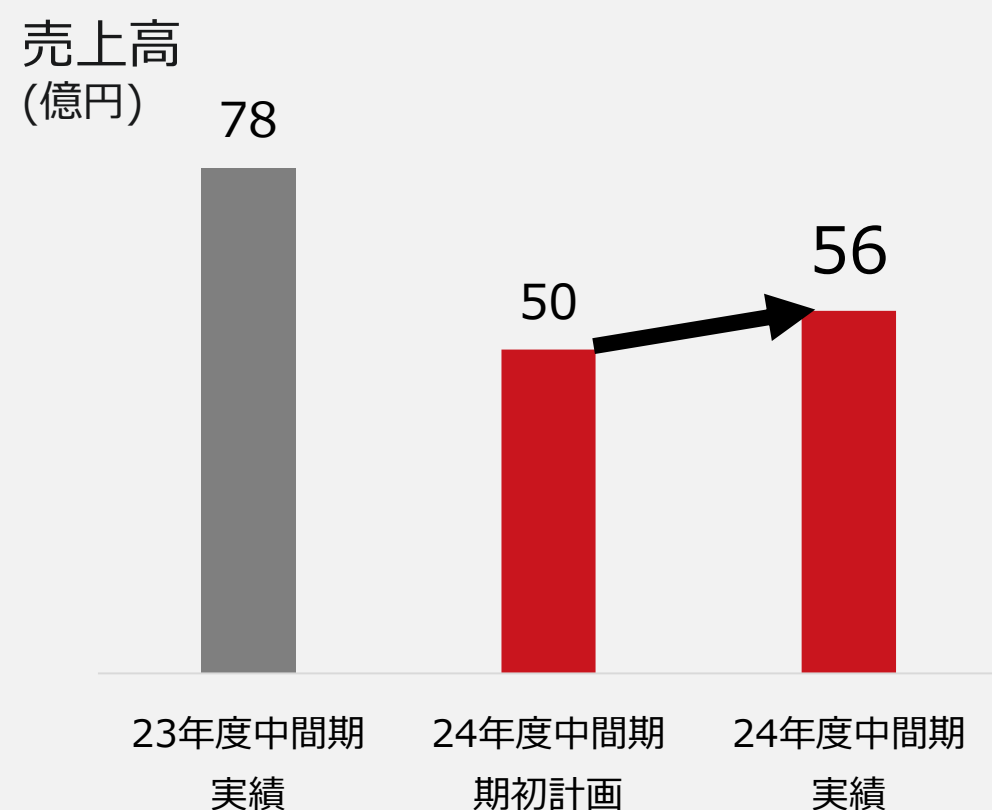
- 下期においても、中間期同様に堅調に推移する見通し
円安基調の継続により、増収
- 次世代スマートメーターの開発も計画通りに進捗

英国

中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



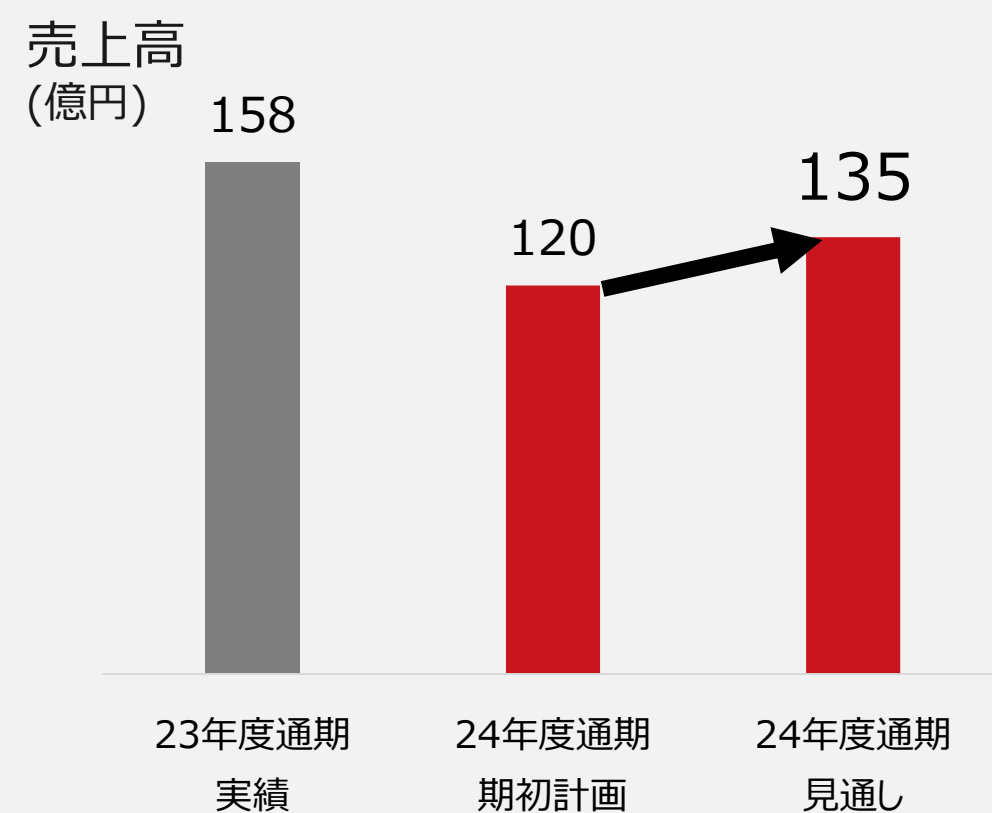
期初計画比

- 出荷は期初計画並みで推移
- 為替レート(ドル円) が円安となったことにより、増収

前中間期比

- 前年は部材調達環境の好転により大幅な出荷増となったなかで、顧客の在庫調整により減収
- ポンド高の影響により利益率は改善

通期

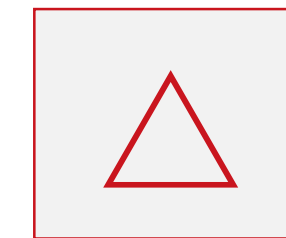


期初計画比

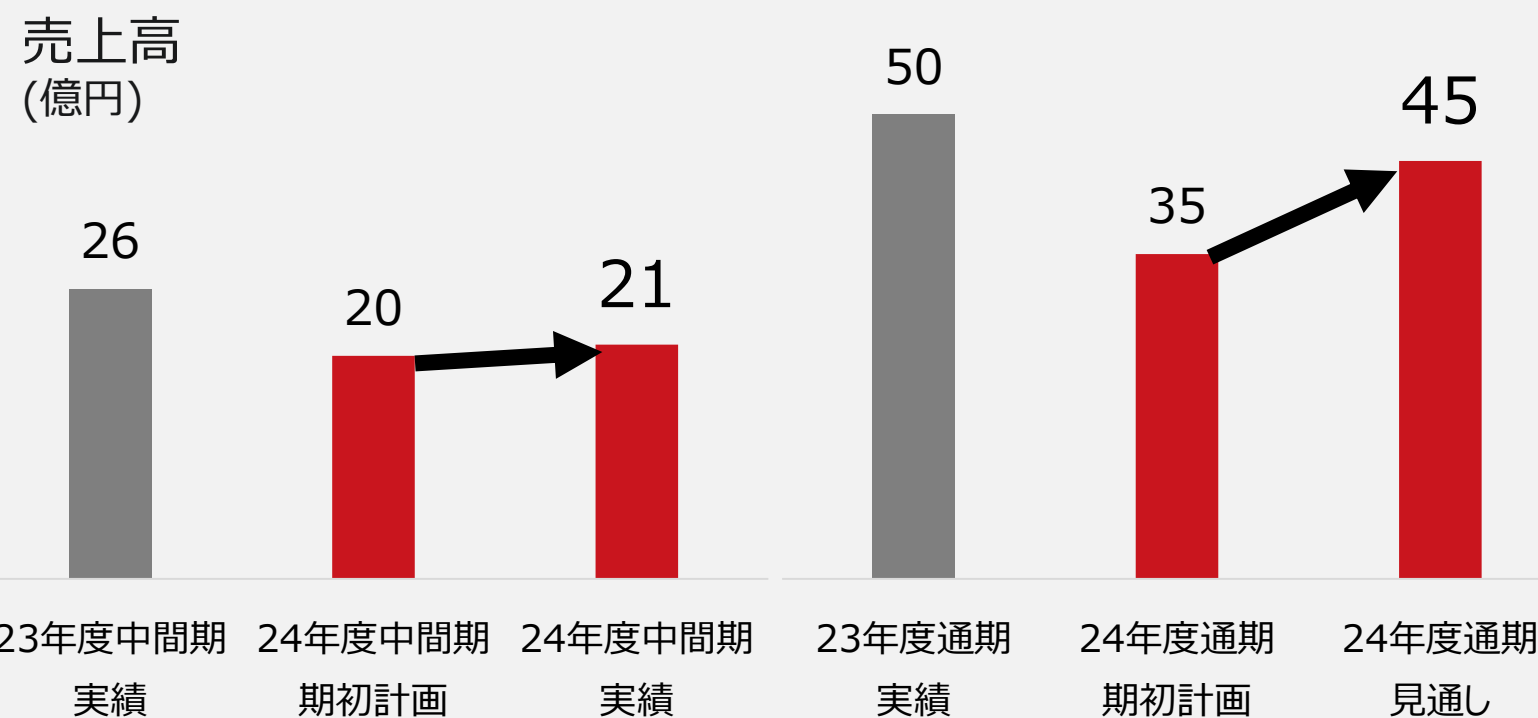
- 出荷は一部後ろ倒しにより、期初計画を下回る見通し
円安基調の継続により、増収
- ポンド高の影響により利益率は改善

アジア

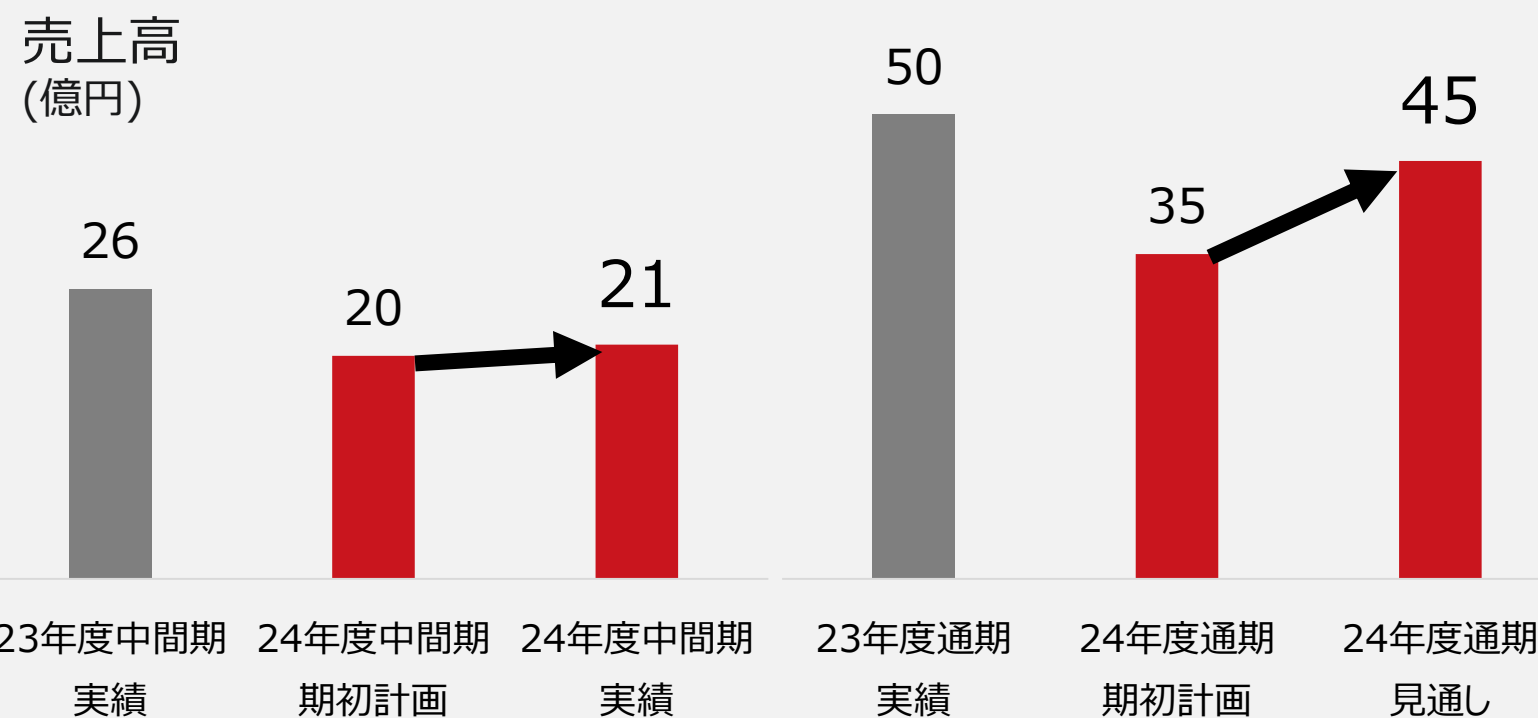
中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



通期



中間期：期初計画比

- 一部地域で販売遅延となるが、為替レート(ドル円)が円安となったことにより増収

前中間期比

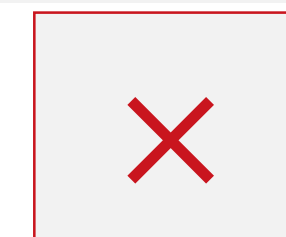
- 低採算市場からの撤退により減収

通期：期初計画比

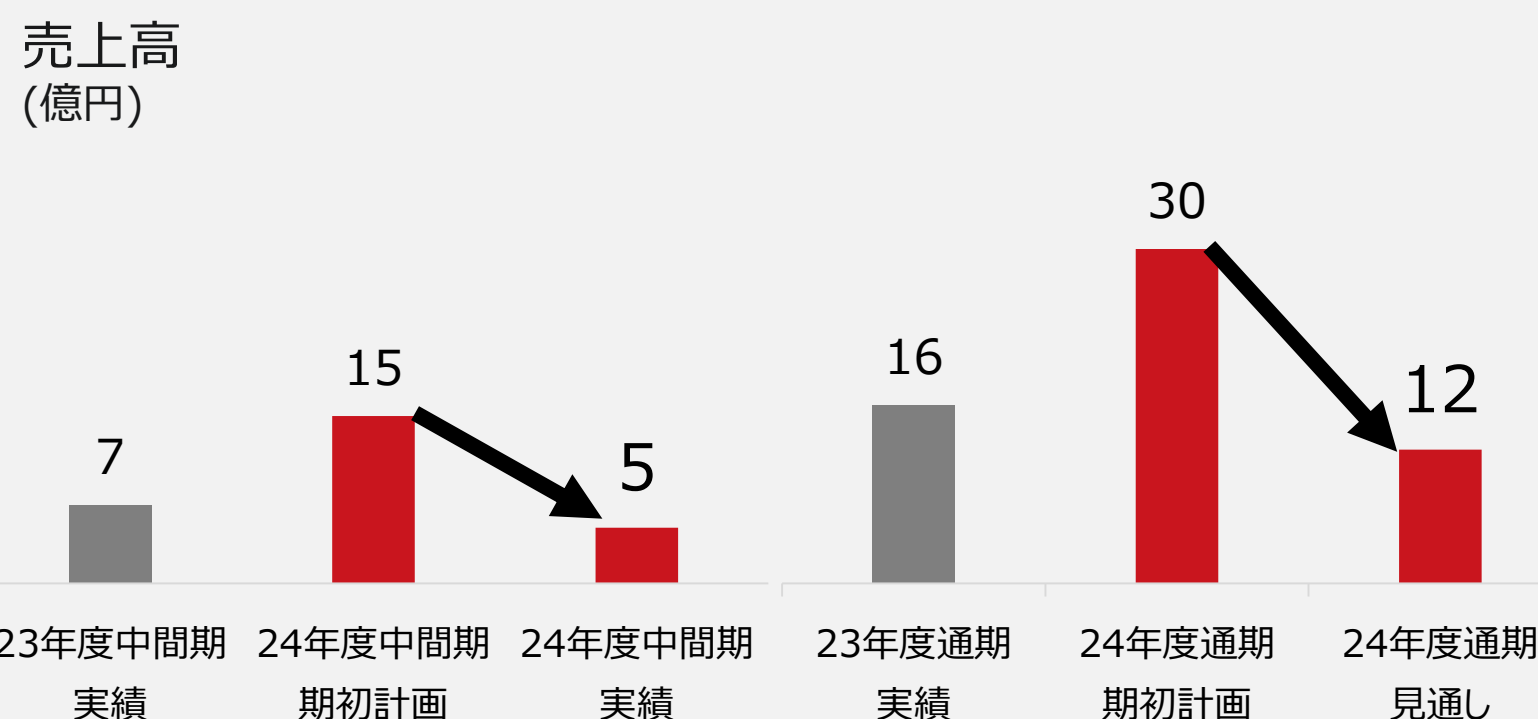
- 出荷は期初計画並み、円安基調の継続により増収

中東・アフリカ

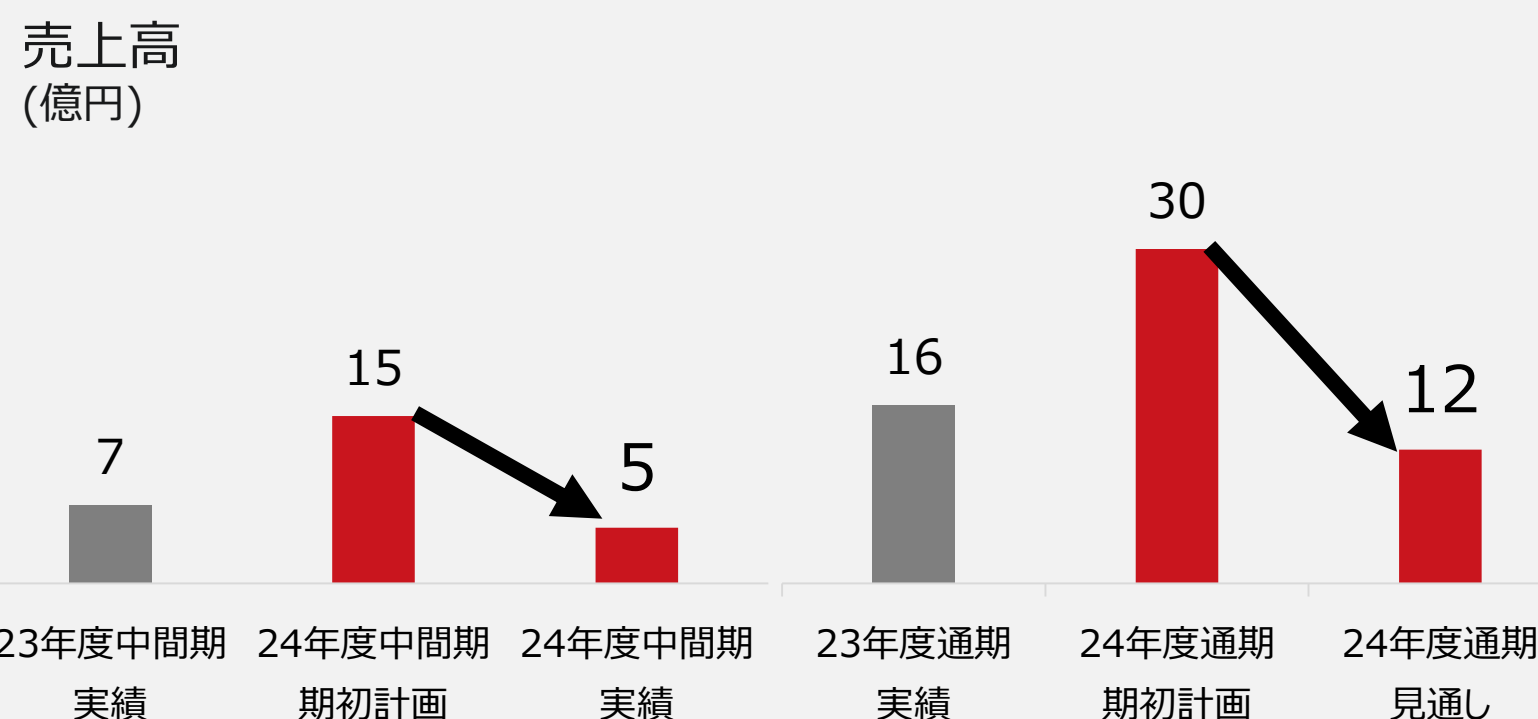
中間期時点での
事業計画の進捗



中間期



通期



中間期：期初計画比

- 選択受注が続き、計画未達

前中間期比

- 与信リスクを踏まえ、出荷時期を調整したことから減収

- コスト低減により、利益率は改善

4. 資本政策

4-1 ROE向上へ向けた対応策

4-2 取り組みの振り返り、今後の取り組み

4-3 不動産の一部売却

4-4 政策保有株式の縮減

4-5 自己株式の取得

収益性向上と資本効率化へ向け、各施策に取り組む

ROE向上

収益性向上

① 収益構造の改革

本質的なROE向上に資する最重要課題

- ▶ 事業ポートフォリオ管理の強化
- ▶ 中期経営計画の重点戦略の推進により収益力を強化

資本効率化

② 資産のスリム化

運転資金効率の改善

非事業用資産の圧縮（政策保有株式）

③ 株主還元の実施

自己株式の取得
配当政策

最適資本構成

50%程度の自己資本比率を維持

④

資金の適正な活用

中間期までの取り組み

今後の取り組み

資本効率化

○資産のスリム化
不動産売却方針を取締役会決議
政策保有株式売却実施

計画に沿った不動産・
政策保有株式の売却実施

最適資本
構成

○株主還元
自己株式の取得実施

自己株式の取得継続
配当政策の着実な遂行

キャッシュの適正な活用

中期経営計画に掲げた施策を着実に遂行。ROE向上に向け、獲得したキャッシュは引き続き収益性向上のための投資、株主還元など、適正な配分を進めていく

- 経営資源の有効活用と資産効率の向上を目的として、不動産事業の一部の土地・建物を売却する方針を決議
- 2024年度に特別利益の計上を見込む
- 売却により得られるキャッシュは、自己株式取得等の株主還元にも活用

売却の概要

(2024年8月6日 取締役会決議)

不動産事業にて運用する物件のうち、中期経営計画期間中に複数の物件を売却する方針を決定。売却に向けた活動を開始

売却規模：不動産事業の固定資産(簿価)のうち、7割程度売却

売却スケジュール：売却物件のうち、1件を2024年度に売却、
残る物件も中期経営計画期間中に売却する見通し

※ 売却の詳細については、今後公表すべき事項が生じた際は速やかにお知らせいたします。

- 中期経営計画期間(2024～26年度)での縮減目標達成に向けた売却活動を推進
縮減目標：3割削減（20億円相当）
- 2024年度に特別利益を計上
- 売却により得られるキャッシュは、自己株式取得等の株主還元にも活用

政策保有株式縮減の進捗状況

- 2024年6月より売却開始
売却実績（2024年度中間期）
縮減額 1.2億円、売却益1.2億円
- 2024年度第3四半期以降、縮減を加速させていく

※ 政策保有株式の縮減目標は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」
「中期経営計画策定およびパーパス制定のお知らせ」で開示済（いずれも2024年5月9日）

- 2024年8月6日、株主還元の強化を目的として自己株式の取得を決議
- 取得決定の背景
 - ▶ 当社株価は低調に推移
 - ▶ 不動産・政策保有株式の売却により得られるキャッシュも念頭に、手持ちキャッシュ、運転資金等を総合的に勘案して決定

自己株式取得の概要

- 取得期間：2024年8月7日～2025年8月6日
- 取得株式数：250万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.33%）
- 取得価額の総額：20億円（上限）
- 取得した自己株式の累計（2024年10月31日現在）
株式総数 62万株、取得価額 4.4億円

参考資料

■ 国内計測制御事業

（百万円）

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期
スマートメーター事業	32,016	29,425	35,153	34,966	16,879
ソリューション事業	10,510	10,531	12,214	12,104	5,278
配電盤事業	5,641	6,025	7,037	8,173	3,221
合計	48,169	45,983	54,406	55,244	25,379

※管理会計上の参考値

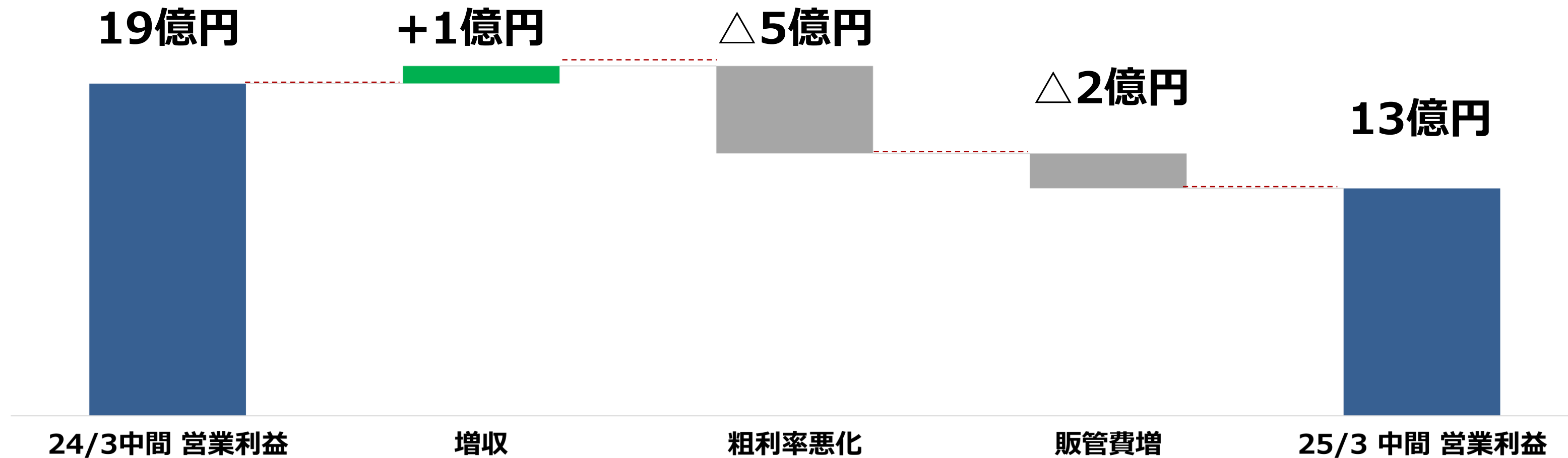
■ 海外計測制御事業

（百万円）

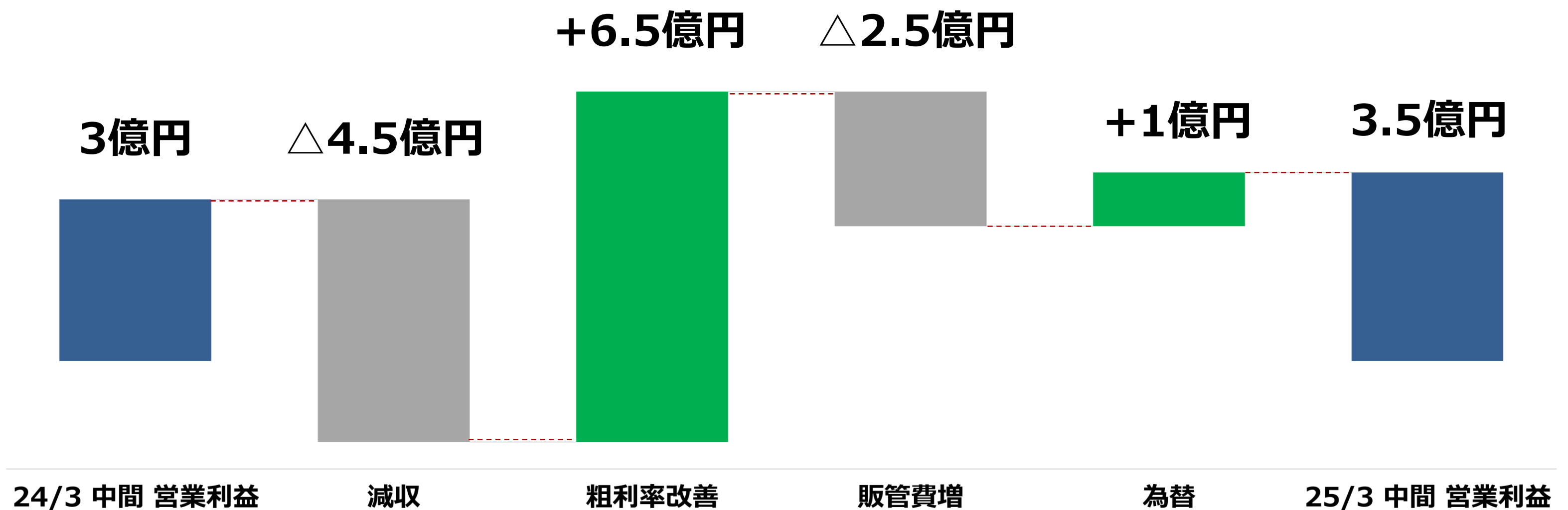
	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間期
オセアニア	9,154	10,642	15,628	16,966	10,590
欧州	8,938	11,339	10,129	15,783	5,620
アジア	4,882	6,041	5,800	5,049	2,112
中東・アフリカ	3,703	1,071	2,062	1,637	524
合計	26,678	29,095	33,620	39,436	18,847

※管理会計上の参考値

国内計測制御事業



海外計測制御事業



配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

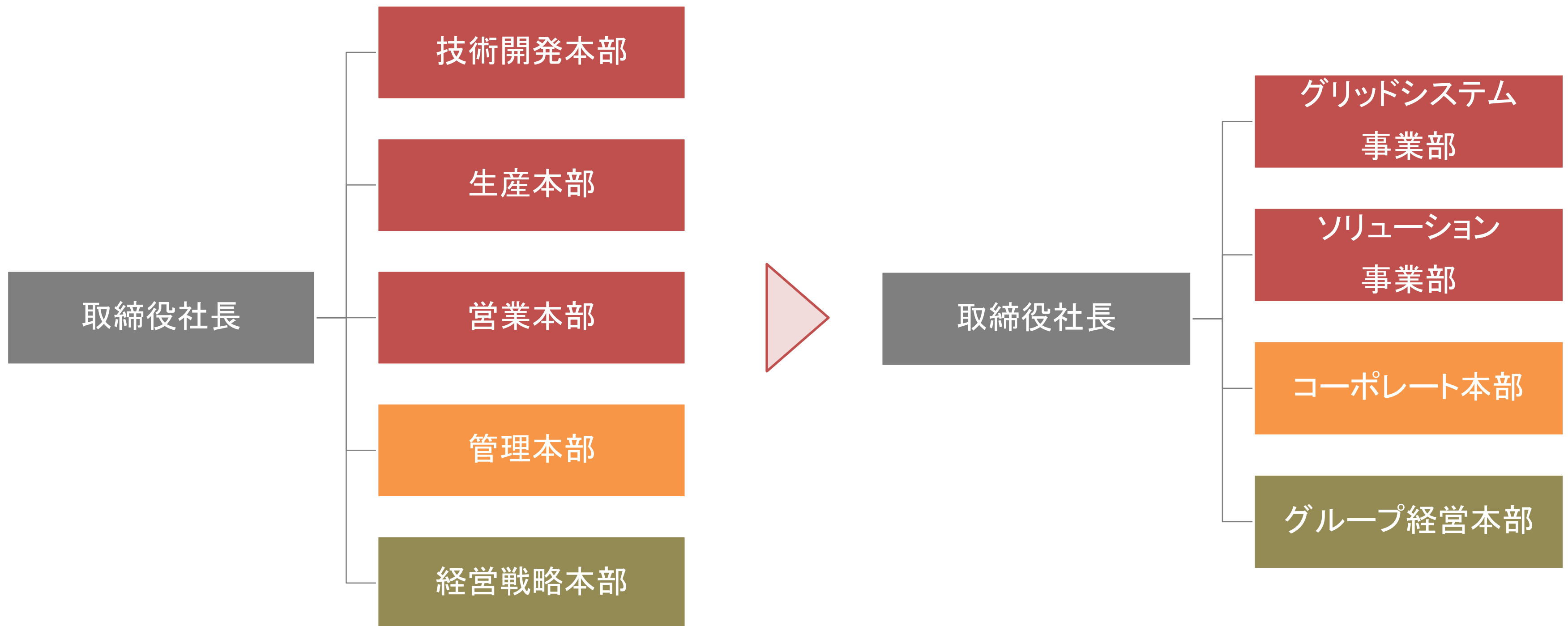
		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	980百万円	974百万円	942百万円	938百万円	
連結配当性向	年間	203.3%	—	71.8%	38.9%	34.7%
DOE	年間	2.2%	2.3%	2.2%	2.2%	2.1%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

当社単体の組織改正

- 6月27日付、組織改正を実施。従来の機能別組織から事業部制組織（電力会社向けグリッドシステム事業、ソリューション事業）へ移行



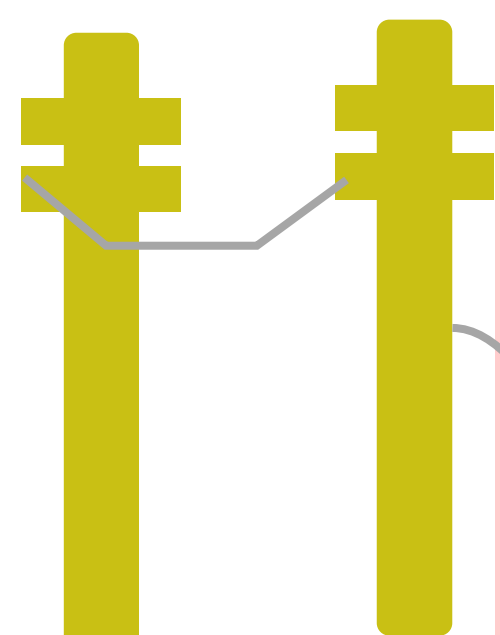
- 開発・営業の連携を強化し、スピード感をもって、お客様ニーズへの対応を強化していくことで、付加価値を高め、事業拡大につなげていくことを目的とする

■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）
中東・その他	



計器用変圧
変流器



スマートメーター



●エネルギー
マネジメント



O-SOL
複数拠点を
トータル管理

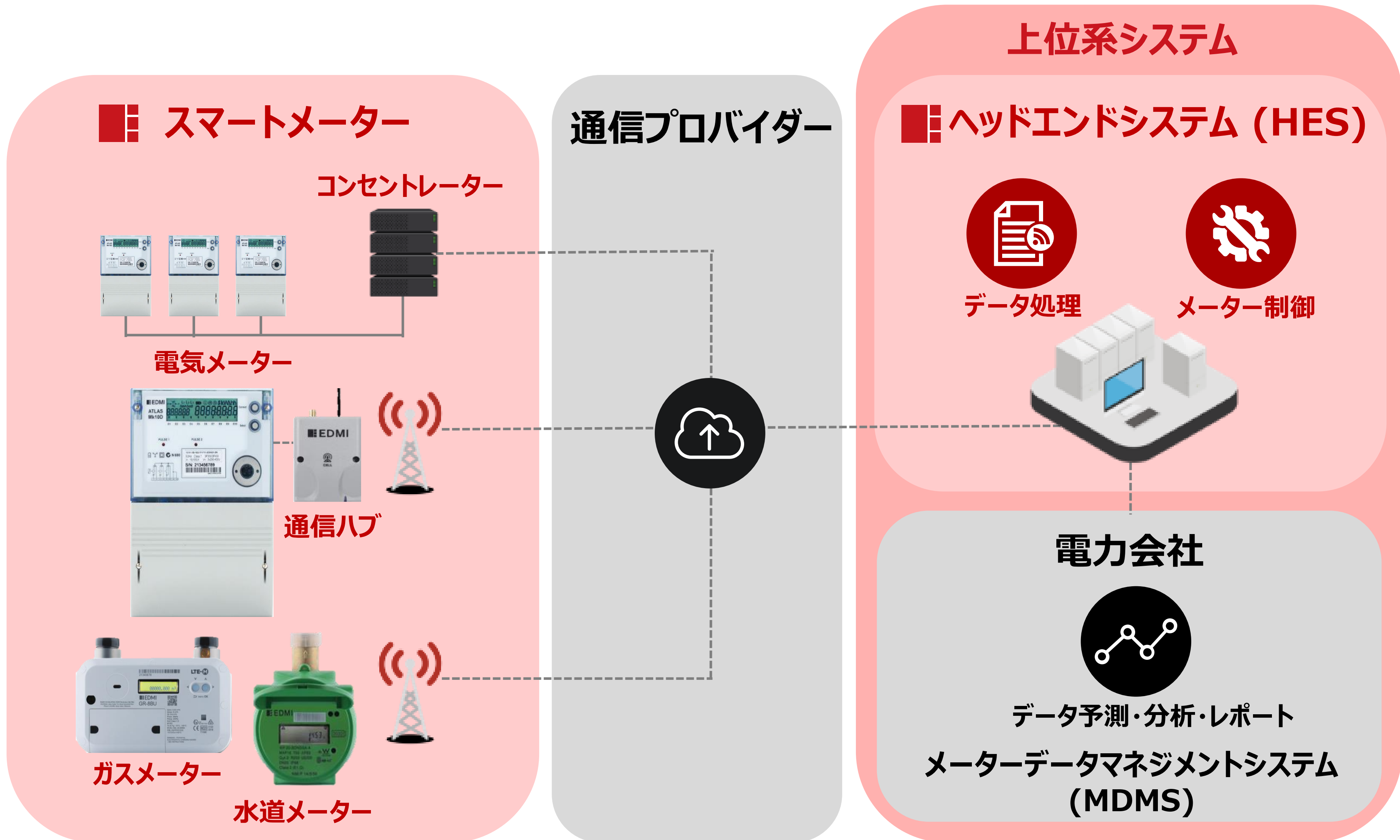
拠点毎に最適な
制御を実施



●スマートロック



店舗・オフィス・
ホームセキュリティ



大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

<お問い合わせ先>

IR広報部

Tel: 03-6694-7140

ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。